

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 8日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各 1 部

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏名 神崎 昌久

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 松岡 雅啓 TEL (06) 6555 - 3035

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9月中間期	96,478 23.7	10,072 45.5	9,240 55.1
16年 9月中間期	77,992 29.0	6,922 125.9	5,959 203.3
17年 3月期	173,562	17,374	15,636

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	6,467 55.9	52.02	51.93
16年 9月中間期	4,149 301.7	39.44	36.12
17年 3月期	7,210	63.45	58.77

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 124,325,854株 16年9月中間期 105,204,034株 17年3月期 112,864,165株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	219,337	62,757	28.6	503.96
16年 9月中間期	213,275	49,213	23.1	467.47
17年 3月期	218,720	56,337	25.8	459.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 124,530,090株 16年9月中間期 105,274,561株 17年3月期 122,608,955株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	11,582	83	6,279	12,096
16年 9月中間期	5,073	1,911	5,324	6,601
17年 3月期	9,134	3,749	7,438	6,710

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社、持分法適用非連結子会社数 - 社、持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社、(除外) - 社、持分法(新規) - 社、(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	195,000	16,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80 円 30 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想の内容などにつきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

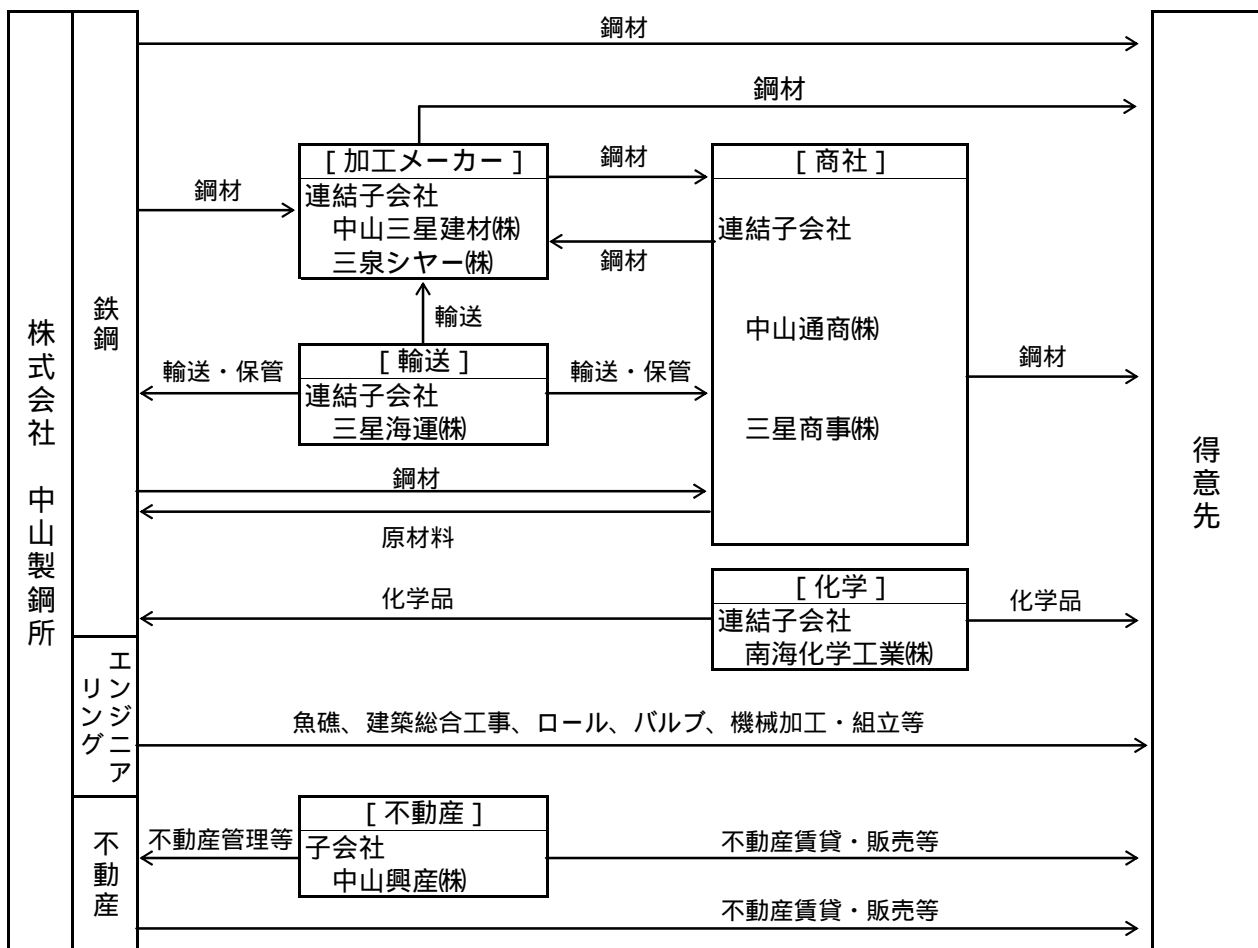
〔鉄 鋼〕 鉄鋼製品の素材は当社が製造し、鉄鋼二次加工製品は連結子会社中山三星建材(株)、三泉シヤ- (株)において製造しております。また、当グループの製品等の輸送については、連結子会社三星海運(株)が主として行っております。
当社製品のの一部は、連結子会社中山通商(株)、三星商事(株)を通じて販売しております。

〔エンジニアリング〕 当社のエンジニアリング事業部門は国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立を行っております。

〔不動産〕 子会社中山興産(株)は不動産の売買・仲介、警備保障を主に行っております。

〔化学〕 連結子会社南海化学工業(株)は化学工業薬品の製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



２．経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社は、今後も常態的な熾烈化が予想される経営環境の変化に対応すべく、果敢な企業改革をすすめ、環境保全に配慮しながらグループの経営資源を戦略的に活用し、顧客ニーズに即応する商品づくりにより、市場からの支持と信頼を獲得して永続的な成長発展を図り、公正な業務運営に努めることにより、株主・顧客をはじめ広く関係者の負託に応えとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針としております。

２．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への配当政策を経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、国際経済金融情勢、業界動向、今後の事業展開、とりわけ国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤・財務体質の強化を総合的に勘案の上、株主の皆様への利益還元策を実施してまいりました。

企業価値の継続的な向上こそが、株主の皆様の利益を長期的に確保するものであり、真にご期待に応えることであるとの考え方に立って、事業戦略展開への設備投資など成長投資を最重点課題とし、そのための内部留保の充実に留意しつつ、今後とも配当につきましては、連結業績に連動して可能な限り、株主の皆様へ還元していく所存です。

当連結会計年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき5円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株5円とし、年間10円を予定しております。

３．中長期的な会社の経営戦略

（１）鉄鋼事業の構造改革について

当社は平成14年4月、国際比価においてコスト競争力のない高炉生産から撤退し(実施は平成14年7月)、生産構造面で抜本的なコストダウンを図るとともに、コアである鉄鋼事業において安定した収益を確保しうる事業構造を目指して、平成14年度から17年度までの4年間の中期経営計画をスタートさせました。

この4年間計画の前半2年、すなわち平成14年度・15年度を第1次構造改革期間と位置づけ、徹底した生産構造の改革を断行いたしました。第1に、高炉・焼結工場を停止し、所要の鋼片の過半を外部購入で賄うとともに、冷鉄源溶解法による転炉材(高炉相当鋼)と既設の電気炉材の自社生産の活用・合理化等により、コストの削減が実現し、平成14年度下期より鉄鋼事業が黒字化して今日に至っております。その第2として、最新鋭(平成12年完成)の熱延工場(ホット・ストリップ・ミル)を主力とする圧延技術の向上による高級鋼化戦略を徹底推進し、超微細粒鋼(NFG:平成16年3月・大河内記念技術賞受賞)技術に代表されるオンリーワン商品群へのシフト戦略も着実に進めることができました。

後半2年間、すなわち平成16年度・17年度は、第2次構造改革期間としての位置づけのもとに、事業構造の改革に全社を挙げて取り組んでおります。事業構造の改革とは、激変する経営環境、業界動向に対する変化対応力を強化すべく、生産・営業のフレキシビリティの確保を目的とする全社プロセスの改革であります。その改革の柱は、新日鉄グループ殿との連携の強化、製鋼・圧延・物流にまたがるフレキシブルな生産・出荷の確保といったコスト削減、そして、高炉跡地とその技術の活用による新規事業(環境リサイクル事業)の立ち上げなどであります。

新日鉄グループ殿との連携の強化につきましては、平成16年12月新日鉄殿との間で「棒線加工共同新会社」の設立契約を締結し(平成17年4月発足済み)、同時にいっそうの戦略的な連携を目指して、資本関係も強

化いたしました。このお互いの強みを活かすという基本方針に基づき、生産・営業のフレキシビリティを高めるための戦略投資を積極的に検討しております。

また、環境リサイクル事業につきましては、平成17年3月、全体事業計画の一部でありますRPF工場が完成し、営業運転を開始いたしました。

(2) 財務体質の強化について

現中期経営計画におけるいまひとつの最重要課題が、財務体質の改善・強化であります。当社は、平成14年度において、全社的構造改革の一環として、発電子会社2社の株式持分の譲渡を始め、遊休不動産や保有有価証券の売却など、徹底した財務のリストラクチャリングを断行いたしました。その結果、次項の表のとおり、連結有利子負債は、構造改革前(平成14年3月末)の1,376億円から、3年半で576億円減少し、799億円(平成17年9月末)に圧縮されました。その間の内部留保も含め、株主資本比率は、この3年半で、14.7%から28.6%に、デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)は、3.52から1.27にまで、大幅に改善いたしました。

しかしながら、グローバル競争の中で、意欲的な成長戦略を安定的に継続していくためには、まだまだ十分な財務基盤であるとはいえず、下期は、今後さらにいっそう有利子負債を圧縮し、自己資本を充実すべく、積極的な財務戦略を展開していく所存であります。

(連結での主要な財務指標の推移)

	13年度末 実績	14年度末 実績	15年度末 実績	16年度末 実績	17年度	
					中間期末 実績	年度末 計画
有利子負債(億円)	1,376	1,028	967	853	799	750
D/Eレシオ	3.52	2.43	2.13	1.51	1.27	1.14

4. 目標とする経営指標

現行の中期計画は、すでに平成16年度実績で、その最終年・平成17年度計画をも大幅に超過達成しております。つきましては当社としては、平成17年度を次期中期計画(平成18年度から20年度の3カ年計画)への足場固めの一年間と位置づけ、独立した目標指標を設定して臨む所存であります。

(連結ベース)

(億円)

	現行中期計画 (17年度計画)	17年度中間期 (17年9月末)	17年度目標 (今中間修正)
売上高	1,275	964	1,950
経常利益	66	92	160
当期純利益	34	64	100
有利子負債	1,019	799	750

5. 事業等のリスク

(1) 主要原材料の価格並びに製品の販売価格の影響について

鉄鋼製品の主原材料である鉄スクラップ等は、国際的な資源需給の動向等の影響を受けます。当社グループでは、国内外の需要に見合ったフレキシブルな生産・営業体制を堅持するとともに、鋼材の需給動向や製造コストを勘案しながら、鋼材価格の改善を更に進めていく方針であります。

しかしながら、鉄スクラップをはじめとした主要原材料の国際商品市況が急激に変化した場合、製造コストの上昇分に見合った販売価格への転嫁を早期に実施することは困難であるため、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 最終ユーザーの需要動向について

当社グループが製造している鉄鋼製品は、総合商社や鉄鋼商社、問屋や溶断業者などを通じて最終ユーザーに販売されております。最終ユーザーは、主として建設、建設機械や産業機械などに属する企業であることから、建設需要の低迷や建設機械や産業機械の生産量の減少など、最終ユーザーにおける鉄鋼需要そのものが低迷した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 固定資産の価値下落について

当社グループは、当中間連結会計期間に減損会計を適用して減損損失を計上しましたが、今後も地価の下落状況または固定資産の稼働状況によっては減損適用により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金利変動のリスクについて

当社グループでは、金利スワップ、金利キャップ等の取引により、金利変動リスクを抑制する方法を採っておりますが、将来的に金利水準が大きく変動した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態は影響を受ける可能性があります。

(5) 事業活動にかかる環境規制について

鉄鋼事業活動の過程で発生する廃棄物、副産物等の扱いは、国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っております。しかしながら、将来において環境規制が強化された場合、例えば、CO₂の排出者に対する環境税の導入等が行われた場合には、鉄鋼事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

また、化学事業では、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等の法規制を受けており、当社グループでは、これらの法規制を遵守し危機管理策を講じておりますが、これらの法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震や災害等が発生した場合の影響について

当社の船町工場をはじめとする当社グループの各製造工場が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、あるいは重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、現在推進しております第2次構造改革（平成16・17年度）におきまして、次の3点を、経営戦略の柱として、諸施策を推進してまいりました。すなわち：

- (1) 営業・生産のフレキシビリティを追求すること
- (2) 高級鋼化を目指すこと
- (3) 財務体質を強化すること

17年下期はこの構造改革の仕上げの半期として、また次期中期計画（18年度～20年度）への移行期間として、企業業績と財務体質の安定的成長に向けて、上記の課題に取り組んでまいります。中でも特に重要な課題は、高級鋼化への製造技術の向上ならびに品質設備能力の強化、コスト削減のための製造・物流両面での合理化施策の実施、および顧客志向に徹した営業活動の展開などであります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針に立脚し、株主・投資家をはじめ、すべてのお客様や地域住民の皆様、さらには社会全体からの信頼をより高め、「良き企業市民」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と認識して、以下の取り組みを行っています。

(1) 経営管理機構および業務執行体制

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役会が、その監査の方針・分担に従い厳正な監査を実施しております。また、当社の監査役が中心となって、当社グループ・連結子会社7社の全監査役が参加する「グループ監査役会」を設け、定期的に当社および当社グループ会社全体の業務監査・会計監査の充実を進めております。

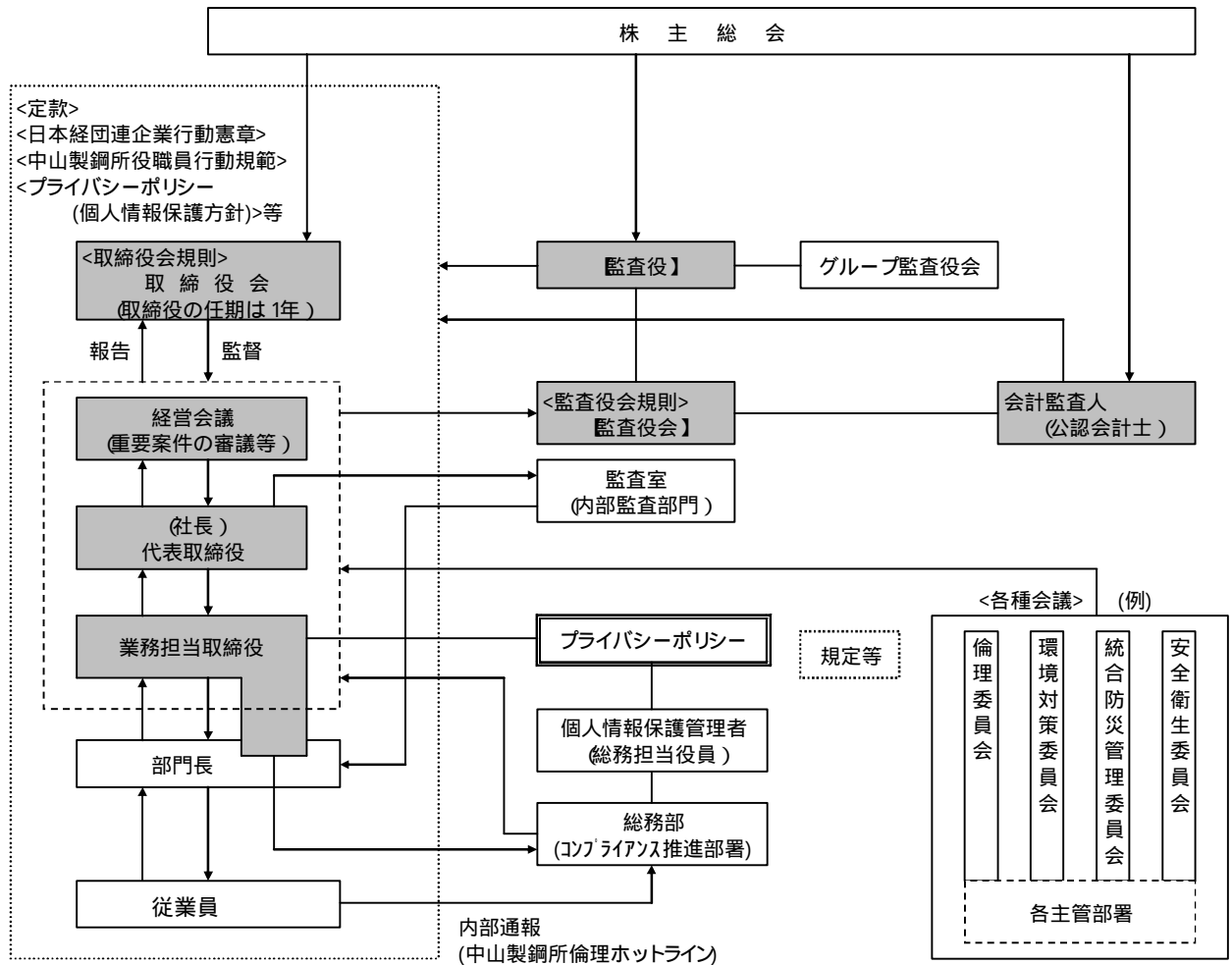
取締役会は、現在12名の取締役で構成され、経営目標・経営戦略など迅速かつ合理的な意思決定と、機動的な業務執行に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスやリスク管理の観点より、事業執行を監視しております。また、連結グループ全体の戦略の共有と事業部門・財務部門にわたる連結経営の強化を目的に、定期的に社長会である「グループ経営戦略会議」及び役員・部長クラスの会として「グループ管理会議」を開催し、連結経営の強化とグループ企業価値の最大化に努めております。

(2) 内部統制システム

当社は、全役職員の行動規範として「中山製鋼所役職員行動規範」を制定し、その実践と徹底を通じて、適切な業務運営とコンプライアンス重視の企業風土づくりに努めております。また、法令、社内規定および上記行動規範の遵守違反やその疑いのある行為を発見ないし予知した場合の会社への報告ラインとして、通常の職制ラインとは別に、「中山製鋼所倫理ホットライン（内部通報制度）」を設け、事態の迅速な把握と是正、および違法・不正の抑止に努めております。さらに、内部統制システムの一環として、コンプライアンス違反に関する調査・監督を行う「倫理委員会」を設けています。同委員会は、社長を委員長とし、数名の委員および必要に応じて顧問弁護士を加えた構成としております。

なお、社長直結の独立した業務監査部門である監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っています。

中山製鋼所のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システム



(3) 個人情報保護法施行への対応

当社は、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、プライバシーポリシー（個人情報保護方針）を定め、個人情報の保護に努めております。この方針を実行するため、個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、個人情報保護管理者として総務担当役員を任命し、個人情報の適正な管理を実施しております。また、全役職員に対し、個人情報の保護および適正な管理方法についての教育を実施し、日常業務における個人情報の適正な取扱いを徹底しております。

8. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資の堅調さに加え輸出の持ち直しなど企業業績も堅調に推移いたしました。また、雇用情勢も改善の動きが続いており、個人消費は緩やかに増加するなど、総じて回復基調にありました。

鉄鋼業界では、低迷が続く公共工事関連を除き、民間の建設部門での堅調な鋼材需要や自動車、造船、産業機械ならびに建設機械向けに高い需要が続いていますが、建材向けを中心とする汎用品マーケットでは輸入鋼材が大量に流入したため過剰在庫となり、供給調整の動きなど生産面や価格面で影響が現れました。

このような経済情勢の下、当社グループは中期経営計画（平成14年度～17年度）において掲げておりました経常利益ならびに有利子負債残高などの計数目標は既に前年度に達成いたしておりますが、一層の財務体質改善を進め更なる経営基盤の強化を進めているところでございます。

まず、販売面でございますが、グループのコア事業であります鉄鋼事業では、前中間連結会計期間と比べますと鋼材販売数量は減少しましたが販売価格が上昇し売上高は24%の増収となりました。その他事業につきましては、化学事業、エンジニアリング事業、不動産事業ともに前中間連結会計期間比微増と堅調に推移しました。その結果、売上高は964億7千8百万円（前中間連結会計期間779億9千2百万円）と大幅な増収となりました。

損益面につきましては、鉄鋼事業では鋼材販売価格のアップに加え、品質管理の強化や操業の安定性向上などによる歩留改善などコストの低減に努めたことなどから、前中間連結会計期間に比べ大幅な増益を達成することが出来ました。その他事業につきましては化学事業、不動産事業は前中間連結会計期間を下回りましたが着実に収益を確保し、エンジニアリング事業は若干の損失を残したものの改善いたしました。

その結果、全事業の経常利益は前中間連結会計期間比55%アップの92億4千万円となりました。

特別損益面では、社宅や社員寮の跡地などの遊休不動産にかかる減損処理の実施と設備更新に伴う固定資産除却損及び副産物の評価損など20億2千8百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当中間純利益は前中間連結会計期間比56%アップの64億6千7百万円となりました。

2. 通期の見通し

足下の景気は輸出環境・設備投資意欲・雇用情勢などともに改善が続いており、着実に回復軌道を辿っているものの、原油価格上昇による景気減速、中国の過剰な鋼材供給の動向など先行きは予断を許さない状況にあります。

このような見通しの下、当社グループのコア事業の鉄鋼事業では高級鋼化を推進する一方で短納期化などユーザーサービスの充実を図りながら販売価格の維持とコスト低減を進め、収益確保に向けて総力を挙げてまいります。

下半期の売上高につきましては鋼材販売数量の回復と販価の堅持に努め、上期比微増を見込んでおりますが、損益につきましては、鉄鉱石や石炭の値上げやスクラップ価格の上昇などにより経常利益は縮小す

るものと予想されます。がしかし、通期といたしましては当初計画どおりを見込んでおります。

(2) 財政状態

1. 当中間連結会計期間末の資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、2,193億3千7百万円となり前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円増加しました。この主な要因は、手形流動化により売掛債権は減少しましたが、原料費上昇により棚卸資産が増加したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ66億2千3百万円減少し1,425億2千3百万円となりました。その主な要因は、当社グループが最重点課題のひとつとしております有利子負債の削減が更に進み、前連結会計年度末に比べ53億6千7百万円減少した結果によります。

株主資本は、利益剰余金が64億4百万円増加し627億5千7百万円となりました。

2. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、120億9千6百万円となり前連結会計年度末より53億8千6百万円増加いたしました。これは下期の社債の償還に備えたものであります。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が72億2千万円、減価償却費が32億8千1百万円さらに受取手形の流動化による99億3千6百万円のキャッシュ・フローがありましたが、原料価格の上昇による棚卸資産の増加などがあったことから、キャッシュ・フローは前中間連結会計期間より65億8百万円増加にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の譲渡による資金流入がありましたが、ほぼ同額の設備投資があったため投資活動からはほとんどキャッシュ・フローが生じませんでした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 62億7千9百万円となりました。この主な要因は社債の償還34億2千万円と借入金を純額で13億4千6百万円返済したことなどによります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年9月
株主資本比率	14.7%	20.2%	21.5%	25.8%	28.6%
時価ベースの株主資本比率	3.7%	4.5%	15.9%	25.3%	34.7%
債務償還年数	13.3年	20.6年	10.7年	9.3年	6.9年
インテレスト・カバレッジ・レシオ	3.0倍	1.4倍	3.8倍	4.6倍	13.3倍

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、（中間）期末株価終値 × （中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 平成16年9月 30日現在	当中間連結 会計期間末 平成17年9月 30日現在	前 連 結 会計年度末 平成17年3月 31日現在	科 目	前中間連結 会計期間末 平成16年9月 30日現在	当中間連結 会計期間末 平成17年9月 30日現在	前 連 結 会計年度末 平成17年3月 31日現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	69,410	83,390	78,470	流 動 負 債	81,717	77,808	81,454
現 金 及 び 預 金	6,601	12,096	6,710	支払手形及び買掛金	24,333	25,156	24,593
受取手形及び売掛金	38,501	35,152	45,206	短 期 借 入 金	43,287	40,667	39,552
有 価 証 券	49	56	56	1 年 内 償 還 の 社 債	7,200	4,190	7,440
た な 卸 資 産	22,254	31,883	25,637	未 払 金	3,335	3,085	3,652
繰 延 税 金 資 産	208	445	255	未 払 法 人 税 等	576	792	2,030
その他の流動資産	2,181	4,144	1,114	未 払 費 用	1,167	1,234	1,221
貸 倒 引 当 金	386	388	509	賞 与 引 当 金	1,031	1,313	1,126
				設 備 解 体 引 当 金	-	588	687
				その他の流動負債	785	778	1,149
固 定 資 産	143,859	135,946	140,246	固 定 負 債	69,904	64,714	67,691
有 形 固 定 資 産	137,604	127,710	133,488	普 通 社 債	4,350	120	290
建 物 及 び 構 築 物	21,181	19,313	20,272	転 換 社 債 型	2,950	-	600
機 械 及 び 装 置	46,610	39,610	42,783	新 株 予 約 権 付 社 債			
車 両 及 び 運 搬 具	428	389	393	長 期 借 入 金	33,672	34,984	37,446
工具器具及び備品	768	761	762	退 職 給 付 引 当 金	4,886	4,633	4,803
土 地	67,928	66,627	67,686	特 別 修 繕 引 当 金	23	16	11
建 設 仮 勘 定	688	1,007	1,590	連 結 調 整 勘 定	5,039	5,018	5,176
				繰 延 税 金 負 債	7,032	7,716	7,408
				再評価に係る繰延税金負債	11,685	11,732	11,686
無 形 固 定 資 産	1,009	862	747	その他の固定負債	266	491	268
ソ フ ト ウ ェ ア	368	307	120	負 債 合 計	151,621	142,523	149,146
その他の無形固定資産	641	555	626	(少 数 株 主 持 分)			
投資その他の資産	5,244	7,373	6,010	少 数 株 主 持 分	12,440	14,056	13,236
投 資 有 価 証 券	3,802	5,882	4,551	(資 本 の 部)			
長 期 貸 付 金	105	149	161	資 本 金	12,929	14,404	14,104
繰 延 税 金 資 産	16	127	16	資 本 剰 余 金	7,006	8,926	8,626
そ の 他 の 投 資 等	1,932	1,501	1,465	利 益 剰 余 金	13,528	22,674	16,270
貸 倒 引 当 金	612	287	183	土地再評価差額金	16,815	15,775	16,817
				その他有価証券評価差額金	620	1,327	855
繰 延 資 産	5	0	2	自 己 株 式	1,687	351	337
社 債 発 行 差 金	5	0	2	資 本 合 計	49,213	62,757	56,337
資 産 合 計	213,275	219,337	218,720	負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	213,275	219,337	218,720

・注記事項は、16頁に記載しております。

5.比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 9 月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 9 月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月31日〕	
		%		%		%
売上高	77,992	100.0	96,478	100.0	173,562	100.0
売上原価	66,011	84.6	81,047	84.0	146,125	84.2
売上総利益	11,980	15.4	15,431	16.0	27,436	15.8
販売費及び一般管理費	5,058	6.5	5,359	5.6	10,061	5.8
営業利益	6,922	8.9	10,072	10.4	17,374	10.0
営業外収益	453	0.6	517	0.5	904	0.5
（受取利息及び配当金）	(34)		(99)		(84)	
（連結調整勘定償却額）	(170)		(159)		(322)	
（その他の収益）	(248)		(258)		(496)	
営業外費用	1,416	1.8	1,349	1.4	2,642	1.5
（支払利息）	(1,062)		(866)		(1,991)	
（その他の費用）	(354)		(482)		(651)	
経常利益	5,959	7.6	9,240	9.6	15,636	9.0
特別利益	-		7		1,078	
（投資有価証券売却益）	(-)		(-)		(1,056)	
（貸倒引当金戻入額）	(-)		(7)		(21)	
特別損失	1,616		2,028		6,566	
（固定資産減損損失）	(-)		(1,210)		(-)	
（固定資産除却損）	(492)		(299)		(4,238)	
（役員退職慰労金）	(-)		(215)		(-)	
（棚卸資産評価損）	(-)		(170)		(-)	
（設備解体引当金繰入額）	(-)		(58)		(687)	
（貯蔵品等廃棄損）	(27)		(9)		(167)	
（固定資産売却損）	(6)		(0)		(80)	
（営業移転損失）	(754)		(-)		(754)	
（長期休止設備に係る費用）	(258)		(-)		(434)	
（石炭税調整額）	(-)		(-)		(69)	
（貸倒損失）	(5)		(-)		(-)	
（その他の特別損失）	(72)		(62)		(134)	
税金等調整前中間（当期）純利益	4,342	5.6	7,220	7.5	10,148	5.8
法人税、住民税及び事業税	503		732		1,641	
法人税等調整額	874		770		730	
少数株主利益	564		790		2,026	
中間（当期）純利益	4,149	5.3	6,467	6.7	7,210	4.2

・注記事項は、16頁に記載しております。

6 . 比 較 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 : 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 9 月30日〕	〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 9 月30日〕	〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,981	8,626	6,981
資本剰余金増加高	25	300	1,644
(転換社債型新株予約権付社債 の行使による増加額)	(25)	(300)	(1,200)
(自己株式処分差益)	(-)	(-)	(444)
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	7,006	8,926	8,626
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,693	16,270	9,693
利益剰余金増加高	4,150	7,055	7,210
(中 間 (当 期) 純 利 益)	(4,149)	(6,467)	(7,210)
(土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額)	(1)	(587)	(-)
利益剰余金減少高	315	651	633
(配 当 金)	(315)	(600)	(631)
(役 員 賞 与)	(-)	(50)	(-)
(そ の 他)	(-)	(0)	(2)
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	13,528	22,674	16,270

7. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	4,342	7,220	10,148
減価償却費	3,852	3,281	7,669
貸倒引当金の増減額（減少：）	101	16	203
賞与引当金の増減額（減少：）	79	186	175
退職給付引当金の増減額（減少：）	121	169	204
特別修繕引当金の増減額（減少：）	6	4	-
受取利息及び受取配当金	34	99	84
支払利息	1,062	866	1,991
固定資産売却損	6	0	80
固定資産除却損	492	299	4,238
固定資産減損損失	-	1,210	-
投資有価証券評価損	-	-	16
投資有価証券売却益	-	-	1,056
特別退職金	3	32	3
営業移転損失	754	-	754
設備解体引当金繰入額	-	58	687
長期休止設備に係る費用	136	105	434
売上債権の増減額（増加：）	4,541	9,936	11,259
たな卸資産の増減額（増加：）	4,010	6,416	7,393
仕入債務の増減額（減少：）	3,001	141	3,248
未払消費税等の増減額（減少：）	72	156	210
その他	748	2,569	1,364
小 計	5,805	13,918	10,819
解体撤去費用	-	254	642
長期休止設備に係る支出	136	103	434
特別退職金の支払額	3	32	3
法人税等の支払額	423	1,945	605
その他	169	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,073	11,582	9,134
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	-	1
有形固定資産の取得による支出	1,776	2,227	3,590
有形固定資産の売却による収入	13	2,830	288
無形固定資産の取得による支出	41	201	80
投資有価証券の取得による支出	12	433	350
投資有価証券の売却による収入	0	0	16
貸付による支出	101	54	229
貸付金の回収による収入	50	26	152
利息及び配当金の受取額	34	98	85
その他	78	44	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,911	83	3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：）	1,392	2,707	5,768
長期借入れによる収入	5,784	4,700	17,200
長期借入金の返済による支出	8,081	8,754	15,082
社債の発行による収入	3,174	-	3,174
社債の償還による支出	3,400	3,420	7,224
自己株式の売却による収入	-	-	3,004
自己株式の取得による支出	-	13	22
連結子会社の自己株式取得による支出	-	-	70
配当金の支払額	313	598	626
少数株主への配当金の支払額	15	27	15
利息の支払額	1,071	873	2,007
その他	9	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,324	6,279	7,438
現金及び現金同等物の増減額	2,162	5,386	2,054
現金及び現金同等物の期首残高	8,764	6,710	8,764
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,601	12,096	6,710

・注記事項は、16頁に記載しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7 社 (中山興産(株)、中山三星建材(株)、中山通商(株)、三星海運(株)、三星商事(株)、南海化学工業(株)、三泉シヤ- (株))

2 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日 (9 月 30 日) と一致しております。

3 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法 (定額法) によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 10 ～ 50 年

機械及び装置 ... 7 ～ 15 年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

周期的に修繕を要する船舶等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。

設備解体引当金

当中間連結会計期間以降に除却することを決定した第 2 高炉などの設備解体支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

b. ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

ヘッジ方針

当グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[重要な会計方針の変更]

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が1,210百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に関する事項)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	163,048 百万円	144,066 百万円	160,003 百万円
2. 保証債務	576 "	531 "	557 "
3. 受取手形割引高	4,049 "	- "	2,552 "
受取手形裏書譲渡高	104 "	12 "	191 "
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	127,632 百万円	109,039 百万円	114,020 百万円
有価証券及び投資有価証券	1,719 "	833 "	1,086 "
受取手形及び売掛金	800 "	0 "	800 "
その他の流動資産	7 "	7 "	7 "
5. 重要な休止固定資産			
有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は特別損失の長期休止設備に係る費用に含めて計上しております。			
機械及び装置	2,699 百万円	- 百万円	- 百万円
6. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用	46 百万円	73 百万円	95 百万円
に含まれる研究開発費			
7. 固定資産減損損失			

当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価格に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額1,210百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。

(用途)	(種類)	(場所)
遊休資産	土地	静岡県静岡市清水三保字八木他

固定資産減損損失の内訳は、遊休資産1,210百万円(土地1,060、建物150)となっております。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として鑑定評価額を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	6,601 百万円	12,096 百万円	6,710 百万円
現金及び現金同等物合計	6,601 "	12,096 "	6,710 "

8. リース取引

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額 (単位:百万円)	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額 (単位:百万円)	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 (単位:百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期 末残高 相当額</th></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>1,241</td><td>262</td><td>978</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>511</td><td>325</td><td>185</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>64</td><td>54</td><td>10</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,816</td><td>642</td><td>1,174</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	機 械 及 び 装 置	1,241	262	978	工具器具 及び備品	511	325	185	そ の 他	64	54	10	合 計	1,816	642	1,174	<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期 末残高 相当額</th></tr><tr><td>機械及び 装 置</td><td>1,383</td><td>366</td><td>1,017</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>624</td><td>291</td><td>333</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>12</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,020</td><td>665</td><td>1,354</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	機械及び 装 置	1,383	366	1,017	工具器具 及び備品	624	291	333	そ の 他	12	7	4	合 計	2,020	665	1,354	<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期 末 残 高 相当額</th></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>1,298</td><td>294</td><td>1,004</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>616</td><td>335</td><td>281</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>64</td><td>57</td><td>6</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,980</td><td>687</td><td>1,292</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機 械 及 び 装 置	1,298	294	1,004	工具器具 及び備品	616	335	281	そ の 他	64	57	6	合 計	1,980	687	1,292
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																											
機 械 及 び 装 置	1,241	262	978																																																											
工具器具 及び備品	511	325	185																																																											
そ の 他	64	54	10																																																											
合 計	1,816	642	1,174																																																											
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																											
機械及び 装 置	1,383	366	1,017																																																											
工具器具 及び備品	624	291	333																																																											
そ の 他	12	7	4																																																											
合 計	2,020	665	1,354																																																											
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																											
機 械 及 び 装 置	1,298	294	1,004																																																											
工具器具 及び備品	616	335	281																																																											
そ の 他	64	57	6																																																											
合 計	1,980	687	1,292																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 以 内 191 百万円 1 年 超 998 合 計 1,189	(2)未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 以 内 260 百万円 1 年 超 1,111 合 計 1,371	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 228 百万円 1 年 超 1,080 合 計 1,308																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 123 百万円 減価償却費相当額 110 支払利息相当額 12	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 150 百万円 減価償却費相当額 137 支払利息相当額 13	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 250 百万円 減価償却費相当額 225 支払利息相当額 25																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によっ ております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 以 内 5 百万円 1 年 超 - 合 計 5	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 以 内 - 百万円 1 年 超 - 合 計 -	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 以 内 1 百万円 1 年 超 - 合 計 1																																																												

9. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券関係

有 価 証 券

売買目的有価証券

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において売買目的有価証券はないため記載を省略しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債、地方債等	304	313	9	352	360	8	352	360	8
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	304	313	9	352	360	8	352	360	8

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	1,286	2,518	1,232	1,607	4,188	2,580	1,577	3,255	1,678
(2) 債 券									
国債、地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2	2	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,288	2,520	1,232	1,607	4,188	2,580	1,577	3,255	1,678

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,017	1,399	1,000
そ の 他	10	-	-
合 計	1,027	1,399	1,000

満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債、地方債等	32	129	139	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	16	-	-	-
合 計	48	129	139	-

(2) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

10.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,469	906	351	5,265	77,992	-	77,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	431	253	43	905	(905)	-
計	71,646	1,338	604	5,308	78,897	(905)	77,992
営業費用	64,989	1,436	403	5,098	71,928	(858)	71,069
営業利益（は営業損失）	6,656	98	201	209	6,969	(46)	6,922

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,941	1,378	336	5,822	96,478	-	96,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	508	300	52	979	(979)	-
計	89,059	1,886	637	5,875	97,458	(979)	96,478
営業費用	79,282	1,907	396	5,735	87,322	(915)	86,406
営業利益（は営業損失）	9,777	20	240	139	10,136	(63)	10,072

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,538	2,014	597	11,410	173,562	-	173,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	364	1,269	501	89	2,225	(2,225)	-
計	159,903	3,284	1,099	11,500	175,787	(2,225)	173,562
営業費用	143,305	3,281	717	11,065	158,370	(2,183)	156,187
営業利益	16,597	2	381	435	17,416	(41)	17,374

（注）1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2.各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主 要 製 品 等
鉄 鋼 事 業	鋼 鋼 板 熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯 材 条 鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼 そ の 他 線材二次製品、高力ボルト、鋼片、コークス、副産物など
エンジニアリング事業	建 設 建築総合工事 海 洋 鋼製魚礁、増殖礁 鋳造・機械 ロール、バルブ、産業機械
不 動 産 事 業	不動産の賃貸、売買
化 学 事 業	化学工業薬品

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

11. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千トン)

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		生産量	前年同期比
鉄鋼事業	粗鋼	379	2.0 %
	圧延鋼材	783	9.2 %
	加工鋼材	263	6.6 %
化学事業	無機薬品等	163	7.1 %

(注) 上記以外の事業につきましては役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			
		受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鉄鋼事業	鋼材	35,499	13.9 %	4,919	19.8 %
エンジニアリング事業	魚礁、総合建築工事等	1,561	4.5 %	2,633	21.9 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	販売金額	前年同期比
鉄鋼事業	88,941	24.4 %
エンジニアリング事業	1,378	52.1 %
不動産事業	336	4.5 %
化学事業	5,822	10.6 %
合計	96,478	23.7 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。